

日本労働年鑑 1951年版(第23集)

The Labour Year Book of Japan 1951

第一部 労働者状態

第五編 労働者の生活

第一章 家計

第三節 炭鉱労働者の家計

一九四七年七月から炭鉱労働者の家計調査が日本石炭工業連盟と炭鉱労働組合協議会とで協力して行われるようになった。それはインフレーションの下における賃金のスライド制実施その他労務管理全般に必要な資料を整備することを目的としたものであつた。同調査は頭初夫婦および子女二名からなる四人家族世帯について、九州、北海道、東部、西部各地区合計七〇〇世帯を対象として行われたが、一九四八年九月からは従来の調査世帯選定方法が改められ、いわゆる層別任意抽出法によつて新に三、四、五人家族世帯からそれぞれ調査世帯が選ばれ、調査されるようになった。次に一九四八年度(四八年四月—四九年三月)の同調査の結果によつて炭鉱労働者の家計収支状況をみよう。毎月集計された調査対象は第118表のごとくである。

収支状況 実収入の実支出に対する比率すなわち充足率を左表によつてみると、四、五月は坑内一一三%、坑外七一九%の赤字であつたが、六月には坑内一・一四、坑外一・一三と逆に収入増に転じ下期平均では坑内一・〇七、坑外一・〇二で、前年同期の坑内一・〇二、坑外〇・九九に比べて著しく高くなつている(第119表)。

次に世帯主の勤労収入の実支出に対する割合をみると坑内夫は坑外夫よりも平均して六%方多い。いいかえると坑外夫においては家計を維持するために家族の収入その他に依存す程度が坑内夫よりも幾分高くなつている。

収入状況 家計収入は四月の全国賃金協定にもとづく山元の賃金改訂実施にともなつて、その差額が七、八月に支給されたため両月において著しい増収となつたが、一〇月以降においては一二月に締結された賃金協定による山元での協定締結が遅延したので、大部分の炭鉱においては家計収入の水準に変化なく、寧ろ四九年一月以降では若干低下の傾向さうかがわれる。すなわち実収入合計では四八年七月には同年四月に比べると坑内で五九%、坑外五三%を増したが、その後、一〇、一一月と殆ど変化がない。一二月になると期末手当、賃金差額補給金等の臨時収入が大きく影響して、坑内一五、三九一円、坑外一一、一九八円に増加した。しかるに四九年一一三月平均は四八年一〇一一二月に比べて坑内一四%、坑外一二%の減収となつている。右の実収入中世帯主の勤務先収入の占める割合は一年間を通じてみれば坑内九五・六%前後、坑外九二%前後である。また世帯主勤労収入を除いた実収入のうちでは家族の勤労収入が坑内、坑外ともに約七〇%を占めている(第120表照)。

借金、買掛金および貯金引出等がその大部分を占める実収入以外の収入は、下期平均で坑内二、三四〇円、坑外一、八五〇円で、その半ばは会社よりの見合金、返済条件附貸金および個人よりの借金である。家計総収入中に占める割合は坑内一五・七%、坑外一七・三%である。なお上期(八、九月を除く、以下同じ)における同じ割合は坑内一二・三%坑外十五・三%となつていた。

支出状況 四八年においては食糧をはじめとして生活諸物資も次第に出廻り、物価の上昇も鈍化の傾向を示してきたとはいえ、六月にはじまる全般的な公定物価の引上げなかつた十一月の米穀類価格の改訂は炭鉱労働者の家計に大きな影響を及ぼした。主食費の半ば以上を闇購入に支出する都市生活者にとっては、基準配給量の増加によってその値上り分を吸収しえたが、炭鉱労働者の場合には主食の大部分を配給に依存し且つ基準配給量の増量分は労務加配の削減によつて相殺されたため、価格の引上げはそのまま家計への負担増加となつて現われ、飲食物費比率の上昇を来し、下期における嗜好品費をも含めた飲食物費の家計費総額に対する割合は坑内六一・一%、坑外六五%を示した。

一世帯当り実支出金額をみると下期平均で坑内一一、七二一円四八銭、坑外八、七七三円七九銭で実収入と同様に四九年一一三月の平均は四八年一〇一一二月の平均よりかなり低下している、主として借金返済、各種社会保険料を含む実支出以外の支出は下期の平均が坑内二、八五一円九六銭、坑外一、九一〇円九七銭で総支出のそれぞれ九・八%、一八・一%を占める。次に一消費者単位一ヶ月当りの平均支出金額によつて家計支出の動きを第121表によつて費目別に観察しよう。

飲食物費 飲食物費は上期においては坑内一、〇〇一円五一銭、坑外八三七円九一銭であつたが、下期にはそれぞれ一、五八五円九五銭(五八・四%増)、一、三六六円〇五銭(六三%増)となり、その上昇率は嗜好品とともに最も高い。また右のうち主食費に相当する穀物費をみると、上期平均三二五円四八銭、七月および一〇月分平均四七四円三七銭であつたが、下期平均では七六四円七二銭に増加したため、六月以前には飲食物費の三五%前後であつたのが五〇%を上廻るに至つた。飲食物費の家計費総額に占める比率においても上期平均坑内三九・三%、坑外四三・七%から前者四五・五%、後四九・六%に上昇している。

飲食物費中政府配給の占める割合は上期の坑内四二・四%、坑外四七・八%から十一月以降平均坑内五三・七%、坑内五八・二%へと著しい上昇を示したが、会社配給の割合は坑内外とも一〇%前後よりほぼ半減している。

嗜好品費 嗜好品費は穀物費に次いで増加し、上期平均坑内三七三円〇七銭、坑外二七七円九六銭から、下期には坑内五四二円一二銭(四五・三%増)、坑外四二五円七六銭(五三・二%増)となつた。

そのため家計費中に占める比率も僅かながら上昇している。

被服身廻品費 この費目を月別にみると変動甚だしく且つ住居費とともに坑内外の差は最も著しい。下期の平均は坑内五八八円一五銭、坑外三七三円七九銭で、上期に比べると八・九%、四・三%のそれぞれ増額となつている。

住居および水道光熱費 住居費および水道光熱費が著しく低位にあることは炭鉱労働者家計の一特徴であつて、住居費の支出は殆んどすべてが家具、什器類の購入にあてられ、また水道光熱費の家計費総額中に占める比率は坑内外とも一%を出ない。下期の平均は両者合わせて坑内一八四円六六銭、坑外一一七円九一銭で上期に比べて前者一四・五%、後者二七・一%増加である。

社会文化費 保健衛生費以下の社会文化費の下期平均は坑内五九四円二五銭、坑外四七六円七六銭で、上期に比べてそれぞれ二一・八%、三四・一%の増加であるが、家計費総額中における割合は坑内外ともに僅かながら低下している。

以上の家計費に負担費をも含めた実支出合計をみれば、下期平均坑内四、〇七七円九八銭坑外三、〇三九円九九銭で上期に比べてそれぞれ三〇・九%、三九・五%の増加であり、また前年同期に比し、坑内八〇・五%、坑外七六・二%の上昇になっている。

日本労働年鑑 第23集／1951年版

発行 1951年1月1日

編著 法政大学大原社会問題研究所

発行所 時事通信社

2000年2月15日公開開始

■ ←前のページ 日本労働年鑑 1951年版(第23集)【目次】 次のページ → ■
日本労働年鑑【総合案内】

法政大学大原社会問題研究所(<http://oisr.org>)
